

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)



9

出願人代理人

志賀 正武

様

あて名

〒 104-0028

東京都中央区八重洲2丁目3番1号

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
(PCT規則66)

発送日
(日・月・年)

30.3.2004

出願人又は代理人
の書類記号

PC-8929

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P03/12334

国際出願日

(日・月・年) 26.09.2003

優先日

(日・月・年) 30.09.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ C23C16/505, C23C16/52, C23C16/42, C08J7/06

出願人 (氏名又は名称)

凸版印刷株式会社

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と

☐ みなされる。
☐ みなされない。

2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に回答することが求められる。

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 30.01.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
坂谷 一弘

4G 3028

電話番号 03-3581-1101 内線 3416

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (2004年1月)

(添付用紙の注意書きを参照)

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、	出願時に提出されたもの
第 _____ 項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____ ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____ 項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____ ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)	_____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____ ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____ 項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____ ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)	_____

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め（様式PCT/ I P E A / 4 0 5）に対して、出願人は、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
 - ☒ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もなかった。
2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-17	有
	請求の範囲	1-3	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 12-17	有
	請求の範囲	1-3, 5-11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-17	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献 1 : JP 08-306685 A (シーメンス アクチエンゲゼルシャフト) 1996.11.22
 文献 2 : JP 08-316214 A (松下電器産業株式会社) 1996.11.29
 文献 3 : JP 2001-220679 A (凸版印刷株式会社) 2001.08.14
 文献 4 : JP 11-181570 A (株式会社東芝) 1999.07.06
 文献 5 : EP 0469926 A1 (THE BOC GROUP, INC.) 1992.02.05
 文献 6 : EP 0299752 A2 (THE BOC GROUP, INC.) 1989.01.18
 文献 7 : EP 0299754 A2 (THE BOC GROUP, INC.) 1989.01.18
 文献 8 : JP 62-089869 A (住友電気工業株式会社) 1987.04.24
 文献 9 : JP 62-093382 A (三菱電機株式会社) 1987.04.28

請求の範囲 1-3

請求の範囲 1-3 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性を有さない。

文献 1 の[0007]段落、実施例 1 には、オゾン含有ガスに対する初期の TEOS のガス流量比を約 10% とし、引き続きオゾンに対する TEOS のガス流量比が小さい定常比に到達するまで、流量比を減少させることが記載されている。

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に記載された発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず新規性及び進歩性を有する。

特に、請求の範囲 4 に記載された、供給流量比を連続的に減少させる第 1 成膜工程の後に、供給流量比を増加させる第 2 成膜工程を有する点は、文献 1 ~ 文献 4 のいずれにも記載されておらず、当業者といえども、容易には想到し得ないことである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 5

請求の範囲 5 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 から進歩性を有さない。

文献 2 の [0010]～[0011]段落等には、反射電力を低減するために、マッチング回路を設ける技術が記載されている。文献 1 に記載されたプラズマ CVD 装置においても、反射電力を低減するために、マッチング回路を設けること、そして、反射電力を投入電力の 10% 以下にすることは当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 6～8

請求の範囲 6～8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1、3 から進歩性を有さない。

文献 3 の特許請求の範囲の請求項 4 には、外部電極の内部に外部電極と接触するように絶縁体材料からなるスペーサーを設けることが記載されている。また、文献 3 の特許請求の範囲の請求項 9、10 には、内部電極の先端に直径 0.5 mm 以下の穴又は、短径が 0.5 mm 以下の長穴を設けることが記載されている。

以上より、文献 1 に記載された酸化珪素薄膜形成技術を、文献 3 に記載されたようなプラスチックボトル基材に適用する際に、文献 3 に記載された上記の構成を採用することは当業者が容易に想到し得ることである。

また、成膜チャンバを複数設けることは製造効率を考慮して当業者が適宜設計することに過ぎない。

請求の範囲 9～11

請求の範囲 9～11 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1、3、4 から進歩性を有さない。

文献 4 の [0010]～[0011]段落には、電極板の表面粗さにおける最大高さの値が $40 \sim 100 \mu\text{m}$ とすることによって、CVD による堆積層と電極板との密着性が大きくなり、CVD 工程中に堆積層の剥離によるダスト発生が低減されることが記載されている。

以上より、文献 1 に記載された酸化珪素薄膜形成技術を、文献 3 に記載されたようなプラスチックボトル基材に適用する際に、ダスト発生の低減を目的として、電極板の表面粗さを、文献 4 に記載されたような適切な値に設定することは当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 12～17

請求の範囲 12～17 に記載された発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず新規性及び進歩性を有する。

特に、請求の範囲 12 に記載された水素アルファ線と酸素放射線との強度を比較する点は、文献 5～文献 9 のいずれにも記載されておらず、当業者といえども、容易には想到し得ないことである。

